

平成30年12月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

10番 三宅文雄

1. 自然災害予防対策について

1) 治山対策について

7月豪雨により、市内各地で山林の地すべりが起き、幹線道路においても、安全上の配慮から今なお交通規制が続いている。物流をはじめとした地域産業界にも大きな影響を与えている。山地に起因する災害から生命財産を保全するための治山事業の実施内容について、現状及び今後の方針について以下4点を伺う。

①山地治山事業について

②地すべり防止事業について

③山地災害危険地区の調査および周知について

④防災工事の実施について

2) ため池の整備について

7月豪雨により、西日本各地で、ため池の決壊による被害が数多く発生した。荒廃農地の増加、農家の高齢化、周辺地域の宅地化等により、維持管理ができていないため池や不要なため池が増加してきていると指摘されている。井原市におけるため池の整備の現状及び今後の課題について以下4点を伺う。

①防災重点ため池について

②7月豪雨による本市の被災状況について

③ため池の廃止について

④ヌートリア対策について

1. 田中美術館の新館建設事業について

前回までの、一般質問においては、コンセプトや建物の仕様、市民の声をどのように反映していくのかなどを中心に質問してきました。

このたびは、美術館が完成した後どのように活用し、井原市の発展につなげていくのかについて伺います。

このたびの田中美術館新館建設事業においては、ただ建てることが重要なのではなく、建てた後どのようにこれを活用するのか、ということこそが重要であると思います。

新しくなった田中美術館をどのように活用し、どのような効果を期待するのか、そして、井原市をどのように発展させていくのか、そのストーリーをお伺いします。

これは、今話し合われている基本設計を議論する上でも重要なことであると考えます。今後のビジョンが明確であれば、それに向け今から準備を進めることができ、完成と同時にスムーズな事業の展開ができるものと考えます。

そこで、2点伺います。

①現在行われている「田中美術館新館建設に係る関係団体等の意見を聞く会」の経緯と状況について

②井原市の今後の発展のストーリーにおける、田中美術館新館の活用の方向性とその期待される役割について

1. 幼稚園、小・中学校の公費と私費について

①市内13幼稚園、13小学校、5中学校の公費とPTA会費を含めた私費の取り扱いについて伺う。

②各幼稚園・学校のPTA会費の運用について伺う。

③安全・安心な幼稚園、学校生活並びに幼稚園、学校運営としての公費を教育委員会としてどのようにお考えか伺う。

2. 障害者雇用の進捗状況について

昨年12月市議会定例会で一般質問した井原市役所並びに就労継続支援A型事業所での障害者雇用の進捗状況について伺う。

16番 三輪 順治

1. 井原市の人づくり・まちづくりの展望について

1) 本市の職員人材育成方針について

人づくりはまちづくりの大前提であります。

市長の政治信念である「元気な井原市」をつくるには、まず人づくり、とりわけ、市長を支え、日々行政事務を司る「職員という人材の育成」が大切であると考えます。

そこで、以下3点についてお伺いいたします。

①昨年3月、本市の人材育成基本方針を改訂されていますが、その基本的な考え方についてお伺いいたします。

②人材育成のための具体的な取り組みと、市役所組織としての情報共有の手法、その成果と課題についてお伺いいたします。

また、職員提案制度の実績と主な内容についてお示しください。

③第7次総合計画基本構想・基本計画をはじめ、今後、市長の公約を実現するには、市長の側近である部課長の市政に対する考え方を共有することが肝要です。

そのため、仮称ではありますが、「輝く人・・・明日への展望」といった熱い思いをつづったレポートを部課長に作成してもらい、これを冊子としてまとめることについてお伺いいたします。

また、市民の方々と議論の礎としてホームページで公開するといったお考えはあるかお伺いいたします。

2) 総合行政の推進について

少子・高齢化がますます進展する中、市民の日々の生活は多様化し、行政事務は広範囲となっております。

障害を持つ高齢者や、経済的に厳しい環境にある家庭への様々な支援、また、増加する認知症対策、高齢期に適した住まいの確保など、総合的な地域包括ケアシステムの構築を進めることが重要であると考えます。本市で独自に、もしくは近隣の自治体が連携するなど、新たな仕組みや組織作りが必要であると考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

3) 行政インフラの維持管理や統廃合等に向けた取り組みについて

行政インフラとして、市内には保健センター、総合福祉センターなどの老朽化した市民に身近な施設も多く存在し、これらの統合化・多機能化のあり方が問われていると同時に、真に子供たちのために、統廃合を視野に入れた小・中学校の今後のあり方等が問われています。

そこで、公共施設の管理方法として指定管理者制度の活用拡大とともに、こうした行政インフラについて、施設のあり方を市民や関係する地域の方と早期に協議の場を設けるお考えがあるかお伺いいたします。

2. 井原市民病院のこれからについて

①新年度以降の市民病院の経営戦略のあり方についてお伺いいたします。

②市民病院の病床利用の実績及び国の動向や井原市病院改革プラン（第二次）などを踏まえた今後の病床活用方針についてお伺いいたします。

③今年度新たな電子カルテシステムが稼働すると聞いておりますが、入院、外来両面から、患者へのメリットについてお伺いいたします。

④医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、医療事務等医療スタッフへの様々な研修実績及び部内・院内での情報共有をどのように進めておられるのかお伺いいたします。

1. 不妊治療助成金について

人口減少に歯止めをかけるためにも重要な施策である不妊治療の助成について伺います。

①本市の取り組みと現状について

②人口を増やすためには、出産年齢を早めていただくことが必要になりますが、本市としてどのように啓蒙されていますか。

2. 学校給食のアレルギー対策について

本市の学校給食のアレルギー対策にかかる現状と対策について伺います。

①本市の学校給食におけるアレルギーの現状について

②卵・牛乳・小麦のアレルギー対策について

③代替食を用意することについて

3. 7月豪雨災害で被災した学校施設の復旧について

大江小学校の幼児プールに土砂が埋まっており、復旧が必要ですが、現在の復旧状況について伺います。

4. 市職員の職務中のジーンズ着用について

現在、一部の部署では、ジーンズを着用して仕事をされています。とても活動的に見え、若々しい印象です。市民の方から井原はデニムの聖地と言いながら、市役所の職員がジーンズを着用していないことを不思議に思う方もあるようです。

そこで、市の職員がジーンズを着用して仕事をするについて伺います。

①一部の職員以外はジーンズを着用していないことについて

②ジーンズを着用していただきたいと思いますが、そのことに対する考えについて

1. SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

SDGs（持続可能な開発目標）は2015年9月に国連において全会一致で採択された取り組みで、2030年までの目標達成を目指して「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」、「質の高い教育をみんなに」等の17分野の国際目標と、その下にある169からのターゲットから構成されており、その達成により、持続可能な世界を実現し、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

国でも2016年5月にSDGs推進本部が設置され、着実にSDGsの推進に向けた取り組みがスタートしており、すでに地方自治体から30の環境モデル都市を選定し、また、自治体モデル事業を提案した11都市を認定し、事業の推進を図っています。今後は、モデル事業の成果を参考としてのSDGsに関する啓発運動が急速に広がることが予測されますが、現状での本市のSDGsに対する認識と今後の施策展開や啓発に向けての考えを伺います。

2. 老老介護家庭の支援について

老老介護とは、65歳以上の高齢者を65歳以上の高齢者が介護している状況のことであり、高齢の妻が高齢の夫を介護するケースや65歳以上の子供がさらに高齢の親を介護するなど色々なケースがあります。2016年の厚生労働省が行った国民生活基礎調査では在宅介護をしている世帯の半数以上の54.7パーセントが老老介護の状況にあるとされ、現在ではさらに割合は上昇していると考えます。

在宅での介護を余儀なくされている理由には、国民年金や低所得により介護施設への入所が厳しい状況が考えられます。また、介護の長期化による介護ストレスも男性で73.6パーセント、女性で76.8パーセントの人が感じているとのデータもある状況です。

現状、本市では在宅介護激励金事業で在宅で障がい者や寝たきり、または、認知症のある高齢者を常時介護している人に、年2回に分けて年額50,000円が支給されていますが、老老介護家庭の支援事業はないように認識しています。島根県出雲市では、老老介護生活支援サービスとして、介護する側もさ

れる側も65歳以上という老老介護世帯を支援するために、対象となる世帯に「老老介護生活支援サービス利用券」を支給しています。

対象世帯は①65歳以上の高齢者世帯、②世帯に要介護1以上の人がある世帯、③住民税非課税世帯のすべてに該当する場合となっています。また、支給するサービス券の額は月3,000円分(500円券6枚)、上限年額36,000円を支給しており、サービス券は、市指定のサービス提供事業者による買い物代行、清掃、通院時の付き添いなどの生活支援サービスに充てることができる取り組みであります。

老老介護家庭の増加傾向の中、介護支援策として、また、介護者のストレス解消策の一助として、事業導入の本市の考えを伺います。

3. 用水路、側溝の安全対策の進捗状況について

平成28年2月議会で用水路、側溝の安全対策について質問をしました。その際の答弁では、地元からの通報や要望、通学路点検及び井原警察署からの通報、また、職員によるパトロールなどにより、危険な箇所を把握し、転落防止柵設置などハード面での安全対策を行うことに加え、啓発等によるソフト面での対策も進めるとのことでありましたが、現状でのハード面とソフト面の対策状況について伺います。

2番 多賀信祥

1. 本市における雇用の場確保の考え方について

従来から実施している「市民の声を聴く会」において、「井原には働くところがない」との声を多く伺った。その言葉には、「企業が少ない」ということ以外にも、「職種が限られている」という意味もあるということ伺った。

別の機会で、市民の方に話を聞いてみると、「井原には働くところがない」という言葉には、「半日でも勤めに出たいが、雇用形態の柔軟な事業所が見つけにくい」といった就業の多様性についても思いが込められていることを伺った。

そこで、今後、企業誘致、産業振興を進めることによって、雇用に対する市民ニーズをどのように満たしていくのかについて伺う。

2. 本市の移住・定住施策について

井原市では、平成17年の合併後13年間の人口推移において、大きく人口が減少した地域があり、地域によって人口減少率に大きな差が生じている。

そこで、地域による格差が生じている中で、移住・定住施策について、市はどのような見解か伺う。また、今後の方策にどのように活かしていこうとしているのか伺う。

3. 子育て世帯への支援の拡充について

先の議会の市長答弁において、「子育て世帯を支援する施策をさらに充実強化したい」とのことであったが、今後の子育て支援拡充に対する考えを伺う。

6番 西村 慎次郎

1. 新年度予算の編成方針について

今年度から井原市の最上位計画である井原市第7次総合計画がスタートし、加えて、元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略も進められているところであります。

現在、新年度予算に向けての編成準備が行われていることと思いますが、元氣な井原の実現を目指そうとされている市長にとって初めて取り組まれる予算編成にあたり、どのような方針で編成されるのか伺います。

また、井原市第7次総合計画と元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略は、新年度予算にどのように反映されるのか伺います。

20番 森本 典夫

1. 小・中学校での各種健康診断で、「要治療」と診断されたあとの医療機関での受診率向上のための手だてについて

小・中学校での各種健康診断で、「要治療」と診断された児童・生徒は各学校で何パーセント位ですか。

「要治療」と診断された児童・生徒の医療機関での未受診率は何パーセント位ですか。

そして現在、未受診者に対する受診率向上の手だてをどう講じていますか。

健康保持のため受診率の向上を図るには、さらにどのような手だてが考えられますかお尋ねいたします。

2. 生活保護費削減による受給者への影響について

国は、今年10月から生活保護費のうち、食費や光熱費など日常生活費に充てる「生活扶助」の支給基準を見直しました。

全国的には生活保護受給世帯の約7割が「生活扶助」の引き下げになると言われています。

扶助基準の高い都市部では特に影響が大きいようです。都市部に比べ扶助基準の低い井原市では、この削減によってどのような影響がありますか。

そこで具体的に、井原市では生活保護世帯が何世帯あり、世帯の構成要件別、単身（45歳）、高齢単身（65歳）、夫婦（30代）と子1人（3歳～5歳）、夫婦（45歳）と子2人（小学生と中学生）、1人親（30代）と子1人（小学生）、1人親（45歳）と子2人（小学生と中学生）、高齢夫婦（65歳）で試算すると、影響はそれぞれどのようになるかお尋ねいたします。

3. 「（仮称）穴ぼこ通報キャンペーンの日」の創設について

道路の穴ぼこが原因で歩行者が負傷したり車両等が損傷を受ける事故を未然に防止するため、市民から情報を得る方法として、「（仮称）穴ぼこ通報キャンペーンの日」を設定することで、「市民の安全・安心のまちづくり」の観点と、「協働のまちづくり」に参加しているという市民意識の醸成を図ることとなり、「協働のまちづくり」に積極的に参加していただく意識改革の糸口にもなると考えられます。

そこで、「（仮称）穴ぼこ通報キャンペーンの日」を設定し、毎月、日にちを決め、市民から「どこそこに穴ぼこがあるよ」と担当課に通報していただく制度を創設してはどうでしょうか、お尋ねいたします。

4. 市営住宅への入居申込時に連帯保証人を立てるという条件を緩和することについて

市営住宅への入居申込時の条件の一つに連帯保証人を立てることが条例にうたわれています。

市内の方で市営住宅に入りたい方や、市外から転入してくる方で、様々な事情でどうしても連帯保証人が立てられない方もおられるようです。市外の方だと移住促進の妨げにもなりかねません。

そこで、連帯保証人を立てる条件を廃止するのが理想ですが、それが無理なら連帯保証人が立てられない方に対して、信用保証協会などにお問い合わせできる制度を創設するなど、入居申込時に、必ず連帯保証人を立てなければならないという条件の緩和を早急に講じてはどうか、お尋ねいたします。

5. 災害時の避難所における食物アレルギー対応食の充実について

食物アレルギーをお持ちの方は、このたびの7月豪雨のような災害時、避難所に避難したくても食物アレルギーがあるため、安心して避難所へ避難できないという状況がありました。

そこで、災害時の避難所用の食物アレルギー対応食で、アルファ化米以外で「しろがゆ」などを備蓄することによって、安心して避難所に避難できる条件づくりが進むのではないのでしょうか、お尋ねいたします。